

ダイワコーポレーション

新体制で新規事業の開拓を加速

顧客のビジネスを広範囲に支援



曾根社長

ダイワコーポレーション（本

社・東京都品川区、曾根和光社長）では、持株会社体制への移行を機に新規事業の開拓を加速させる。物流関連のほか人材派

らず、当社の現在のお客様のビジネスにプラスになるような機能をグループに加えていきたい」（曾根社長）という。

なお、ダイワコーポレーションでは来年4月に、人事・給与

遣、商社・販社、通販会社など

シナジーが期待できる分野について、ダイワコーポレーションあるいはホールディング（HD）会社の傘下に事業会社設立を積極的に検討し、顧客のビジネスを広範囲にサポートしていく考えた。

昨年12月12日にグループを統括する持株会社「DCホールディングス」（DCHD）を曾根社長の100%出資で設立。同

制度を全面的に刷新。多様な働き方の実現と経営陣、従業員双方の満足度を高めるのが目的。

「当社の強みはチームワーク。物流会社では営業と現場で軌盤が生まれがちだが、間にある縦

31日付で曾根功氏がダイワコーポレーションの代表取締役会長を退任し、名誉会長に就任した。持株会社にすることで、分散した株式を集約し、環境変化のスピードに合わせて、機動的に事業展開を図れる体制を整え

るとともに、傘下の事業会社の経営を幹部に積極的に移譲する。

現在はDCHD直下のダイワコーポレーションの傘下に、ダイワファシリテイマネジメント（建物設備管理改修業務）、SGA（エスジイエイジェンシー、損保代理店等）を置くが、M&Aも視野に、業務請負にも対応可能な人材派遣会社のグループ化も検討。「物流にとどま

の線が「点線」から「実線」にならないよう留意する必要がある。安易に現業部門を別会社化するより、新たな人事・給与制度の運用により現行体制を維持したい」と曾根氏は話す。